

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成26年6月23日
【事業年度】	第80期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	株式会社キタムラ
【英訳名】	KITAMURA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜田 宏幸
【本店の所在の場所】	高知県高知市本町4丁目1番16号
【電話番号】	088(822)1646
【事務連絡者氏名】	管理部財務担当 志村 健二
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市本町4丁目1番16号
【電話番号】	088(822)1646
【事務連絡者氏名】	管理部財務担当 志村 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	140,879	144,551	135,052	139,307	152,077
経常利益 (百万円)	1,044	2,015	1,256	2,256	2,676
当期純利益 (百万円)	34	716	429	931	1,098
包括利益 (百万円)	-	723	499	926	1,121
純資産額 (百万円)	17,018	17,300	17,462	18,220	19,513
総資産額 (百万円)	61,276	58,351	59,173	60,717	66,180
1株当たり純資産額 (円)	990.24	1,019.46	1,029.06	1,074.03	1,085.85
1株当たり当期純利益 (円)	1.99	42.19	25.40	55.16	62.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.65	29.52	29.38	29.88	29.36
自己資本利益率 (%)	0.20	4.20	2.48	5.25	5.85
株価収益率 (倍)	211.47	13.30	20.40	12.80	10.27
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,611	4,871	889	3,403	6,333
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,553	1,361	2,389	2,090	2,586
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,851	2,630	2,023	2,075	1,804
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,684	4,564	5,088	4,326	6,269
従業員数 (人)	1,978	1,990	2,019	2,029	2,207
[外、平均臨時雇用者数]	[6,343]	[7,198]	[7,587]	[7,174]	[7,155]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	114,490	113,825	106,939	118,276	134,290
経常利益 (百万円)	822	1,339	1,328	1,683	2,111
当期純利益 (百万円)	251	243	837	700	972
資本金 (百万円)	2,852	2,852	2,852	2,852	2,852
発行済株式総数 (千株)	17,918	17,918	17,918	17,918	17,918
純資産額 (百万円)	16,761	16,570	17,141	17,668	19,036
総資産額 (百万円)	59,011	54,781	55,489	56,349	60,172
1株当たり純資産額 (円)	979.70	980.81	1,014.59	1,045.84	1,063.81
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額)	20.00 (-)	20.00 (-)	10.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	14.51	14.36	49.59	41.46	55.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.4	30.2	30.9	31.4	31.6
自己資本利益率 (%)	1.5	1.5	5.0	4.0	5.3
株価収益率 (倍)	29.0	39.1	10.4	17.0	11.6
配当性向 (%)	137.8	139.3	20.2	48.2	35.9
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	1,631 [5,511]	1,631 [6,137]	1,650 [6,486]	1,688 [6,127]	1,875 [6,079]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和9年に高知県高知市において、北村政喜が「キタムラ写真機店」の名称において、写真機店を創業したのに始まり、昭和18年5月に法人組織に改組（株式会社北村商会、資本金2万円社長北村政喜）し、今日に至っております。会社設立後、現在までの沿革は次のとおりであります。

- | | |
|----------|---|
| 昭和44年5月 | 商品の仕入・配送の合理化を目的に徳島県三好郡池田町に商品センターを設置。 |
| 昭和45年4月 | 商号を株式会社キタムラに変更。 |
| 昭和60年3月 | 事業の効率化を目的に、ラボネットワーク事業部を㈱ラボネットワーク（現連結子会社）として分社設立。 |
| 昭和61年5月 | 事業の拡大に伴い、高知市堺町から本町4丁目1番16号に本店を移転。 |
| 昭和62年12月 | 経営管理の効率化を目的に、POSシステム実験導入、昭和63年4月稼働。 |
| 平成元年4月 | 営業管理の強化を目的に、営業本部を東京都新宿区に移転し、東京本社を設置。 |
| 平成3年4月 | 自主責任経営による経営管理の強化を目的に、事業部制を導入。 |
| 平成5年4月 | 物流センターを㈱ラボネットワークへ業務移管。 |
| 平成5年9月 | 本社機能拡大に伴い、東京本社を東京都新宿区から横浜市港北区に移転し、新横浜本社とする。 |
| 平成10年2月 | 輸入商品の拡大を目的に㈱小田通商（現㈱キタムラトレードサービス）を設立。 |
| 平成11年7月 | デジタルカメラの拡大に伴い、「デジタルミニラボ」の導入を開始。 |
| 平成11年10月 | 事業の自主自立を目的に㈱メディアシティキタムラ（現㈱ビコムキタムラ）と㈱ビコムキタムラを設立。 |
| 平成12年2月 | 「自主責任」と「敏速な経営」を目指しメディアシティ事業部を㈱メディアシティキタムラに、レンタルBOM事業部を㈱ビコムキタムラにそれぞれ営業譲渡。 |
| 平成13年10月 | 日本証券業協会店頭市場登録。 |
| 平成14年10月 | グループの管理水準向上及び管理費の削減を目的に、子会社㈱オフィス事務サービス（商号を㈱キタムラ経理に変更）に管理部門を集約。 |
| 平成16年4月 | ネットワークサービスの推進を目的に、㈱ピクチャリングオンラインを設立。 |
| 平成16年5月 | 事業の効率化を目的に、㈱メディアシティキタムラは㈱ビコムキタムラを吸収合併し、商号を㈱ビコムキタムラ（現連結子会社）に変更。 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 |
| 平成17年6月 | 株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
㈱小田通商の商号を㈱キタムラトレードサービス（現連結子会社）に変更。 |
| 平成17年9月 | デジタル機器及びデジタルプリント需要に応えるために、レントゲンフィルム・医療用機器等の販売の㈱キタムラメディカル（現連結子会社）の全株式取得。 |
| 平成18年5月 | グループの事業改革、新規事業開発を目的に子会社㈱トランスフォーメーションを設立。 |
| 平成18年6月 | 人材の共有・規模の拡大・サービス創造・技術開発を目的に、首都圏に店舗網をもつ㈱カメラのきむらの株式取得。 |
| 平成19年3月 | 人材の共有・規模の拡大・サービス創造・技術開発を目的に、ジャスフォート㈱の全株式取得。 |
| 平成19年7月 | 営業基盤の拡大とサービス業としての業態の発展を目指し、㈱ピーシーデポコーポレーションと合併会社㈱キタムラピーシーデポ（現連結子会社）を設立。 |
| 平成20年4月 | 事業の効率化を目的に、㈱メディアラボNEXT（現㈱ラボ生産）を㈱ラボネットワーク（現連結子会社）より会社分割により設立。 |
| 平成21年1月 | 競争力の強化、経営の更なる効率化を目的とし、当社を存続会社として、㈱カメラのきむら、ジャスフォート㈱及びスナップス販売㈱を吸収合併。 |
| 平成21年4月 | ㈱メディアラボNEXTの商号を㈱ラボ生産（現連結子会社）に変更。 |
| 平成22年4月 | 事業の効率化を目的に、㈱キタムラ経理は㈱トランスフォーメーションを吸収合併し、商号を㈱キタムラビジネスソリューション（現連結子会社）に変更。 |
| 平成24年9月 | 企業ブランドの統合の推進及びネット販売と店舗販売の相乗効果を図るために、㈱ピクチャリングオンラインを吸収合併。 |
| 平成24年9月 | 「eモール」の設計・開発を促進するために、サイエント コマーステクノロジー㈱を設立。
（平成25年4月1日付けにてサイエント ソリューションズ㈱に商号変更） |
| 平成25年8月 | カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱と資本・業務提携契約を締結。 |
| 平成25年8月 | 既存写真市場のシェア拡大、デジタル化に対応するため、しまうまプリントシステム㈱（現持分法適用関連会社）の株式取得。 |

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社7社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社1社により構成されており、店舗販売事業、レンタル事業、服飾卸販売事業、写真卸販売事業とその他事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び、当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の5事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

店舗販売事業

カメラ等の販売、写真プリントサービス、証明写真や記念写真の撮影サービス等を店頭にて提供するほか、インターネットによる通信販売を行っております。主に、当社が販売、サービス提供を行い、現像・プリント等の製造については連結子会社(株)ラボ生産に一部委託しております。

レンタル事業

カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)のフランチャイジーとしてDVDやCDのレンタルを中心に「TSUTAYA」事業を行っており、連結子会社(株)ビコムキタムラが実施しております。

服飾卸販売事業

服飾雑貨等の輸入卸販売を行っており、連結子会社(株)キタムラトレードサービスが実施しております。主な取扱い商品は「OUTDOOR PRODUCTS」があります。

写真卸販売事業

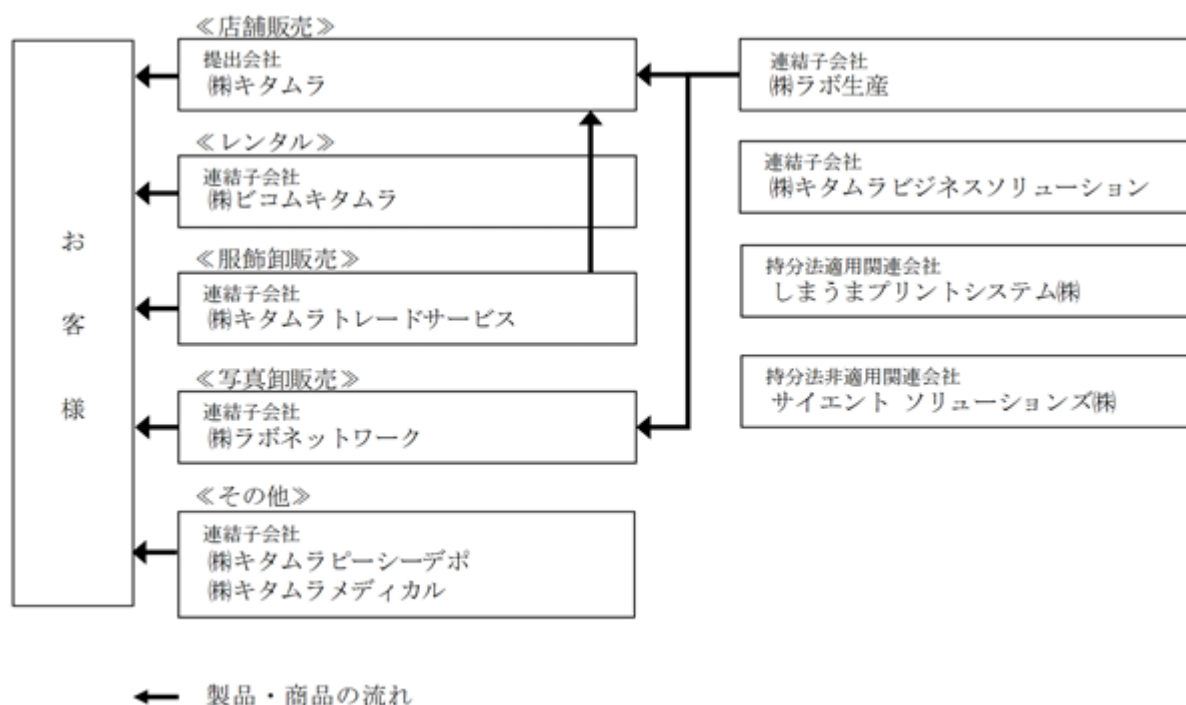
映像・写真関連商品の卸販売、プリント現像処理サービス及びデジタル加工処理サービスを行っており、連結子会社(株)ラボネットワークが実施しております。

その他事業

レントゲンフィルム・医療用機器等の販売、(株)ピーシーデポコーポレーションのフランチャイジーとして「PC DEPOT」事業等を行っております（連結子会社(株)キタムラメディカル、(株)キタムラピーシーデポ）。

なお、(株)キタムラビジネスソリューションは、グループのシェアード・サービス会社として、コスト低減・サービス・レベルの向上・内部統制強化を目的として、経理総務事務代行業務を行っております。持分法適用関連会社しましまプリントシステム(株)は、インターネット受注での写真プリントサービス事業を行っております。また、持分法非適用関連会社サイエント ソリューションズ(株)は、当社の次なるeビジネス発展のためコンピュータソフトウェアの開発及び販売を行っております。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼 任(人)	資金援助等	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) ㈱ラボネットワーク	高知県高知市	201	デジタル加工処 理・映像写真関連 商品の卸・小売、 ミニラボ機器の販 売	100.0	4	短期貸付金	商品の供給・ プリントの委 託	なし
㈱ビコムキタムラ	高知県高知市	210	DVD・CD・コ ミックのレンタ ル、書籍・文具・ 雑貨・DVD・C D・ゲームの販売	100.0	2	短期貸付金	なし	土地等の 貸与
㈱キタムラトレード サービス	高知県高知市	30	OUTDOOR PRODUCTS 日本総代理店	100.0	3	なし	商品の仕入	なし
㈱キタムラメディカル	高知県高知市	10	レントゲンフィル ム、医療用機器・ 画像情報システム の販売及びメンテ ナンス	100.0	2	短期貸付金	なし	なし
㈱ラボ生産 (注1)	高知県高知市	30	プリント現像処理 及びデジタル加工 処理	100.0 (100.0)	6	短期貸付金	商品の仕入	なし
㈱キタムラピーシーデ ボ	高知県高知市	160	パソコン・プリン ター・周辺機器の 販売からネット ワーク、修理メン テナンスまでトー ータルソリューショ ンサービスを提供	60.0	2	短期貸付金	なし	なし
㈱キタムラビジネスソ リューション	高知県高知市	10	経理、総務事務、 給与計算業務の受 託	100.0	3	なし	なし	なし
(持分法適用関連会社) しまうまプリントシス テム㈱	鹿児島県日置 市	473	写真プリントラボ 運営、ネット写真 プリントサービ ス、システム開発 及び保守運用	19.5	2	なし	なし	なし

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 上記のほか持分法非適用関連会社が1社あります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
店舗販売事業	1,961	[6,522]
レンタル事業	46	[408]
服飾卸販売事業	2	[0]
写真卸販売事業	97	[171]
報告セグメント計	2,106	[7,101]
その他事業	64	[35]
全社(共通)	37	[19]
合計	2,207	[7,155]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)は、グループの経理総務事務代行業務等を行っている(株)キタムラビジネスソリューションの従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,875 [6,079]	37.6	12.2	4,300,569

セグメントの名称	従業員数(人)	
店舗販売事業	1,875	[6,079]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、提出会社のキタムラグループユニオン、ラボネットワークユニオン、ピコムキタムラユニオン及びキタムラメディカルユニオンを設置しており、平成26年3月31日現在における組合員数は1,986人で上部団体のゼンセン同盟流通部会に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策や金融政策を背景に円安が進み、株価が上昇する等、景気のゆるやかな回復の動きが見られました。一方で平成26年4月の消費税増税に向けた一時的な駆け込み需要はあるものの、その後の反動による消費低迷の懸念など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、事業の長期的な成長を重視し、社会のデジタル化に対応した写真事業への変革を目指して、当連結会計年度の計画を推進してまいりました。

実施した施策は、以下のとおりです。

「カメラのキタムラ」を2店、「スタジオマリオ」を12店、「Apple正規サービスプロバイダ認定店」を31店、合計45店出店しました。退店は「カメラのキタムラ」20店、「スタジオマリオ」5店の合計25店です。これにより、期末の店舗数は、「カメラのキタムラ」887店、「スタジオマリオ」382店、「Apple正規サービスプロバイダ認定店」42店の合計1,311店になりました。

「写真付き年賀状」では「キタムラオリジナルデザイン年賀状」「デザイナーズ年賀状」を強化し、「印刷タイプの年賀状」では高品質・スピード仕上げを実施しました。スマートフォンに加え、タブレット端末からも年賀状が注文できるようになりました。その結果、年賀状の販売枚数は、6,390万枚（前年同期比4.2%増）となりました。

「スタジオマリオ」では、最大需要期の七五三撮影において、客数は前年同期比1.8%増となりました。売上高はお出かけ衣装レンタルの無料化により、前年同期比0.7%減となりました。

スマートフォンの販売店舗数を、今年度92店増やし413店に拡大しました。また、取扱いキャリアは、ドコモは130店増加し355店に、auは15店増加し91店に、ソフトバンクは49店増加し312店に拡大しました。また、スマートフォンのご契約を頂いたお客様に「フォトブック1冊半額券」「スマホプリント10枚無料券」「スタジオマリオ撮影無料お試し券」をプレゼントし、スマートフォンからプリントすることを体験していただきました。

平成25年7月には、スマートフォンのAndroid端末で「カメラのキタムラ」店頭において簡単にプリントをご注文頂けるサービスを開始しました。

平成25年8月には、当社ネットショップをモール化し、総合的な商品の提案や、お客様の利便性向上を実現する「eモール」をオープンしました。キタムラネット会員IDによる一度のログインで、カメラ、家電、時計など約4万点の商品と中古カメラなどのさまざまな商品にアクセスできます。また、検索した商品に関する周辺機器や中古カメラなどの情報の提供、注文状況、注文履歴もご覧いただけるようになりました。

平成25年9月には、もらった年賀状を画像データ化（PDF）して保存すると同時に、宛名データをCSVファイルで住所録化する「宛名データ化サービス」や、宛名書き、宛名印刷にお困りのお客様に「データから宛名シールを印刷するサービス」も開始しました。

平成26年1月には、「カメラのキタムラネットショップ楽天店」が「ショップ・オブ・ザ・イヤー」を、また「カメラのキタムラネットショップヤフー店」が「ヤフーショッピングベストストア」を、それぞれ受賞しました。

平成26年2月には、撮った写真をフォトブックにする楽しさを体験していただくために、「カメラのキタムラ」店頭において「写真選びのおまかせ体験」を開始しました。

平成25年8月にカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社と、資本・業務提携契約を締結いたしました。中期経営目的である、既存写真市場のシェアの拡大、デジタル化に対応した新規写真市場の創造、利益構造の改革を実現するための準備を進めております。

この結果、当連結会計年度において当社グループの実績は、売上高は、消費税増税前の駆け込み需要等の効果もあり、152,077百万円（前年同期比9.2%増）の増収となりました。利益面では売上高増加や、商品の荒利益額の増加により、営業利益2,536百万円（前年同期比23.1%増）、経常利益2,676百万円（前年同期比18.6%増）、当期純利益1,098百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

（店舗販売事業）

プリント部門の販売が前年を下回りましたが、ミラーレス一眼やデジタル一眼レフ等のカメラ販売が好調であったこと、販売店舗を拡大したスマートフォンの売上が堅調に推移したこと等により売上が増加しました。

この結果、当連結会計年度での売上高は134,290百万円（前年同期比9.8%増）となり、2,196百万円のセグメント利益（前年同期比22.9%増）となりました。

（レンタル事業）

DVD・CD及びゲームソフトの販売が減少したことにより、売上高が減少しました。

この結果、当連結会計年度での売上高は5,069百万円（前年同期比4.8%減）となり、38百万円のセグメント利益（前年同期比63.7%減）となりました。

（服飾卸販売事業）

主力商品である「OUTDOOR PRODUCTS」の卸販売が堅調に推移したことにより売上高が増加しました。

この結果、当連結会計年度での売上高は1,592百万円（前年同期比0.2%増）となり、160百万円のセグメント利益（前年同期比5.1%増）となりました。

（写真卸販売事業）

七五三、成人式、ブライダルなどの様々な用途に合わせたデザインアルバムの卸販売及び、カメラ機器販売が堅調に伸び、売上高が増加しました。

この結果、当連結会計年度での売上高は5,050百万円（前年同期比2.3%増）となり、352百万円のセグメント利益（前年同期比4.3%減）となりました。

（その他事業）

医療用機器等の販売が好調で、売上高が増加しました。

当連結会計年度での売上高は6,074百万円（前年同期比17.8%増）となり、327百万円のセグメント利益（前年同期比51.8%増）となりました。

(事業部門別販売実績)

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	部門	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
店舗販売事業	プリント部門	44,864	96.8
	映像情報機器部門	65,553	123.3
	写真用品部門	13,860	92.5
	その他サービス部門	10,012	127.9
店舗販売事業計		134,290	109.8
レンタル事業		5,069	95.2
服飾卸販売事業		1,592	100.2
写真卸販売事業		5,050	102.3
報告セグメント計		146,003	108.8
その他事業		6,074	117.8
合計		152,077	109.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

地区別売上状況

地区別	売上高		店所数
	金額(百万円)	構成比率(%)	
北海道・東北地区			
北海道	2,990	2.0	39
青森県	836	0.6	12
岩手県	940	0.6	19
宮城県	1,190	0.8	21
秋田県	964	0.6	17
山形県	1,095	0.7	16
福島県	1,135	0.7	15
計	9,153	6.0	139
関東地区			
茨城県	3,516	2.3	41
栃木県	1,736	1.1	19
群馬県	1,702	1.1	23
埼玉県	8,524	5.6	87
千葉県	6,450	4.2	64
東京都	9,802	6.5	56
神奈川県	11,469	7.6	76
計	43,202	28.4	366
中部地区			
新潟県	1,841	1.2	27
富山県	1,490	1.0	17
石川県	1,500	1.0	19
福井県	957	0.6	11
山梨県	903	0.6	15
長野県	3,080	2.0	38
岐阜県	1,555	1.0	21
静岡県	5,177	3.4	51
愛知県	5,535	3.7	56
三重県	2,256	1.5	34
計	24,297	16.0	289

地区別	売上高		店所数
	金額(百万円)	構成比率(%)	
近畿地区			
滋賀県	1,776	1.2	23
京都府	2,066	1.3	29
大阪府	7,782	5.1	64
兵庫県	3,960	2.6	63
奈良県	1,343	0.9	15
和歌山県	34	0.0	1
計	16,965	11.1	195
中国地区			
鳥取県	865	0.6	12
島根県	861	0.6	8
岡山県	3,574	2.3	34
広島県	2,548	1.7	34
山口県	1,834	1.2	22
計	9,684	6.4	110
四国地区			
徳島県	1,968	1.3	20
香川県	3,434	2.3	22
愛媛県	3,308	2.2	39
高知県	2,062	1.3	26
計	10,774	7.1	107
九州地区			
福岡県	11,767	7.7	74
佐賀県	826	0.6	11
長崎県	1,083	0.7	19
熊本県	1,380	0.9	18
大分県	3,296	2.2	22
宮崎県	1,566	1.0	17
鹿児島県	664	0.4	8
沖縄県	1,035	0.7	15
計	21,622	14.2	184
インターネットショップ等	16,225	10.7	-
営業店所計	151,924	99.9	1,390
F C	153	0.1	-
合計	152,077	100.0	1,390

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,942百万円増加し、当連結会計年度末には、6,269百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は6,333百万円（前年同期3,403百万円の収入）となりました。これは、主に売上債権の増加額3,993百万円による資金の減少要因があったものの、仕入債務の増加額4,441百万円及び減価償却費2,690百万円による資金の増加要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,586百万円（前年同期2,090百万円の支出）となりました。これは、主に敷金及び保証金の回収による収入751百万円及び有形固定資産の売却による収入341百万円による資金の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出1,647百万円及び投資有価証券の取得による支出911百万円による資金の減少要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,804百万円（前年同期2,075百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入による収入7,300百万円による資金の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出8,936百万円による資金の減少要因があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは小売業を主たる事業としているため、受注生産形態をとっておりません。そのため、セグメントごとの生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。従いまして、生産及び受注の状況については、記載を省略し、販売の状況について、「1.業績等の概要」に記載をしております。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

平成26年4月に実施された消費税増税前の駆け込み需要により、個人消費は増加傾向で推移いたしました。その一方で消費税増税後の消費低迷への懸念や、雇用情勢、所得環境等は依然厳しく、先行き不透明な経済状況が続くことが予想され、当社グループを取り巻く環境も引き続き厳しい状況が予想されます。

(2) 対処すべき課題

消費税増税前の駆け込み需要の反動による売上高落ち込みの早期回復を目指します。また、求人難による採用費、人件費の上昇を抑制します。

デジタル化による写真プリント減への対応やスマートフォンの普及に合わせた販売強化・アップル製品サービス店の展開など事業の拡大が課題です。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスク要因につき、主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 競合等の影響について

当社グループは、映像情報機器部門の販売において主に大手家電量販事業者等と、プリント部門において大手プリント事業者等とそれぞれ競合関係にあります。デジタルカメラの販売に関しては、当社店舗の近隣への大手家電量販事業者の大規模店舗等の出店が増加した場合、インターネットを利用する量販業者による取扱いが増加した場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、デジタルカメラを含めた部門に比し、売上総利益率の相対的に高いプリントの販売に関しては、品質面等で競合他社との差別化が困難となり、プリント単価が下落した場合など、今後競合が激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは既に全国に出店しており、今後当社グループが新規に出店する店舗が当社グループの既存店舗と近接し、競合する可能性があります。

(2) 出退店政策等について

出退店政策について

当社グループの店舗の場合、立地場所や店舗規模等により投資額が異なるものの、通常1店舗の出店にあたり、ミニラボ等の設備投資を含め、700万円程度を要します。当社グループは、現在赤字店舗も存在していること等を踏まえた出店政策を進めてまいりますが、仮に出店店舗の売上高が計画通り確保できない等の場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、収益力の低下した店舗等については、今後の収益見通し等を踏まえ、退店を行う方針ですが、退店に伴う固定資産除却損やリース契約解約損等の一時費用が発生する可能性があります。

店舗の土地及び建物の賃貸について

当社グループは主に、店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に、土地等所有者に対して、敷金・保証金及び建設協力金として、資金の差入れを行っており、建設協力金は、当社グループが月々支払う賃借料との相殺により回収しております。

当社グループは、新規出店の場合は、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、土地等に係る長期賃借契約を、当社グループの事情により中途解約する場合に、代替借主を紹介することが敷金・保証金等の返還条件とされている契約があります。そのため、当社グループの事情により中途解約する場合に新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金等を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。また、当該損失の発生に対する懸念から退店の意思決定が躊躇され、タイムリーな退店が出来なくなることにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 委託店について

当社の店舗の中には、当社の従業員でない者に業務委託契約によって、店長業務を委託している委託店が含まれます。委託店の運営を委託する対象者は、当社の従業員で年齢30～55才、勤続5年以上である者等で、独立した経営者として委託店の運営ができると判断したものです。契約期間につきましては1年で、それ以降については特別な事情がない限り1年間自動更新であります。

委託経営者は、当社が所有する店舗の店長として、当社の管理下に置かれますが、店舗の従業員は独自に雇用いたします。

当社はその店舗の売上総利益の一定割合を業務委託料として、「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」で支払っております。

当連結会計年度末の委託店舗数は135店舗であり、今後も店舗活性化策の一環として、既存店の委託店への転換を順次推進していく方針であります。そのため、委託店の業績や今後の契約更新の条件によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社グループの事業展開等について

当社グループは、当社のほか、連結子会社7社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社1社により構成されております。これらは、当社からの分社化による事業の自立化等を目的として設立、または、既存写真市場のシェアの拡大等を目的とした他社株式取得により関係会社化したものでありますが、当社の狙いどおりに各関係会社が機能しない場合には、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報について

当社グループは、店舗販売事業及びレンタル事業に際して個人情報を取得しております。当社グループでは個人情報の管理に十分留意しており、現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、何らかの原因により個人情報が流出した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計について

当社グループ店舗は主に土地及び建物を賃借しており、また店内設備のPOSレジやミニラボについてはリース契約を締結しております。当社グループは主として店舗を基本単位としてグルーピングをしておりますが、資産グループに減損の兆候が生じた場合、減損損失の計上を行う可能性があります。

なお、当連結会計年度においては151百万円の減損損失を計上しております。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年8月9日開催の取締役会において、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との間で、資本・業務提携に伴う第三者割当による自己株式の処分及びしまうまプリントシステム株式会社の株式取得を行うことを決議し、同日付で資本・業務提携契約を締結いたしました。

資本・業務提携契約の概要は以下のとおりであります。

1. 契約の相手会社の概要

- | | |
|---------------|---|
| (1) 商号 | カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 |
| (2) 本社所在地 | 大阪府大阪市北区梅田2丁目5番25号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長兼CEO 増田 宗昭 |
| (4) 事業内容 | TSUTAYA、TSUTAYA DISCAS、Tカード等のプラットフォームを通じてお客様にライフスタイルを提案する企画会社 |
| (5) 資本金の額 | 100百万円 |
| (6) 設立年月日 | 昭和55年1月31日 |

2. 業務提携の内容

当社は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社と、以下の中期経営目的を実現するため、両社及びしまうまプリントシステム株式会社の人材を活用し、実行アクションを諮問討議する委員会として「経営諮問委員会」を設置し、同委員会の方針を受けて現場に実行アクションの落とし込みを行うグループとして「経営改革推進部隊」を設置することといたしました。

「中期経営目的」

- 既存写真市場のシェアの拡大
- デジタル化に対応した新規写真市場の創造
- 利益構造の改革

3. 資本提携の内容

当社は、平成25年8月27日付けにて、当社の自己株式（普通株式）の1,000,000株（議決権所有割合5.59%）を第三者割当により、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社に割当を行いました。また、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社が保有するしまうまプリントシステム株式会社の株式のうち6,500株（議決権所有割合19.50%）を取得し、しまうまプリントシステム株式会社を、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社と共同運営することといたしました。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなくてはなりません。経営陣は、貸倒懸念債権、投資、法人税等、賞与、退職金、役員退職慰労金及び製品保証費に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先及び金融機関に対する少数持分を所有しております。当社グループは時価が取得原価に比べて50%超下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付に係る負債

退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は152,077百万円となり、前年同期比9.2%の増加となっております。これは店舗販売事業にてミラーレス一眼やデジタル一眼レフ等のカメラ販売が好調であったこと、販売店舗を拡大したスマートフォンの売上が堅調に推移したことなどによる売上高増加の要因があったことによるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は99,230百万円（前年同期比14.2%増）、売上総利益は52,847百万円（前年同期比0.8%増）となっております。販売費及び一般管理費につきましては、50,311百万円となり前年同期比0.1%減少しております。

営業外損益

営業外収益は473百万円、営業外費用は333百万円となり、その結果、経常利益は2,676百万円となっております。

特別損益

特別利益は118百万円、特別損失は336百万円となり、その結果、税金等調整前当期純利益は2,459百万円となっております。特別利益の内訳は固定資産の売却益118百万円であり、特別損失の主なものは固定資産除却損165百万円及び減損損失151百万円であります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度より166百万円増加し、1,098百万円となっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

写真業界におきましては、デジタルカメラ等の価格競争の激化が進んでおります。

また、プリント部門は、天候、災害、インフルエンザ等の伝染病等の影響により、行楽時期や季節的行事にともなう写真撮影の利用が制限されやすい事業であり、悪天候が長期に及ぶ場合には、一時的な利用の減少により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

今後の経済環境は、雇用情勢や所得環境等は依然厳しく、先行き不透明な経済情勢が続くことが予想され、当社グループを取り巻く環境も引き続き厳しい状況が予想されます。

そのために、以下の施策をすすめます。

「すべての活動をプリントにつなげる」戦略を強化し、継続します。

1) お店を「お客さまの新しい写真体験の場」にして、膨大な撮影ショット数の増加を「プリント」の増加につなげます。

店頭での「おまかせ体験」（お客さまの「写真選び」のお手伝い）を通じて、イヤーアルバムやフォトブック作成の良さ、楽しさを味わっていただき、プリントの増加につなげます。

2) デジタルカメラを販売して、プリントを増やします。

3) スマートフォンを販売して、プリントを増やします。

4) キタムラネット会員を増やして、プリントを増やします。

5) Apple製品サービス店を増やして、プリントを増やします。

6) 「スタジオマリオ」の撮影を増やして、プリントを増やします。

7) データベースを機軸とした新しい写真ビジネスを構築します。

デジタルカメラは、プリントを増やすための「販売台数優先」から、「販売台数増」と「荒利益額増」の両方を目指します。

オムニチャンネルをさらにすすめて、店舗とEC両方の客数・売上高の増加を目指します。

1) キタムラネット会員を店頭で募集して増やします。

2) ECを店舗の便利な道具として使いこなし、「おとりよせ販売」を増やします。

3) 店頭タブレット端末を活用したおすすめ販売で、売上高の増加につなげます。

4) 店舗ブログを活用して、客数を増やします。

Apple正規サービスプロバイダ認定店として、アップル製品修理サービスの店舗数を増やします。

スマートフォンの取扱い店舗数を拡大し、販売台数を増やします。

不採算店のスクラップ&ビルドをすすめて、収益改善を推進します。移転する「カメラのキタムラ」内に、「スタジオマリオ」の併設出店をすすめてまいります。

七五三・年賀状商戦で、収益向上を目指します。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ、1,942百万円増加し、6,269百万円となりました。これに至ったキャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

会社の経営の基本方針

当社グループは「カメラのキタムラ」「スタジオマリオ」「Apple正規サービスプロバイダ認定店」を全国に1,300店展開し、時代に応じた写真の楽しみ方を追求したサービスを提供できる専門店チェーンであります。

その経営資源を生かし写真に関するすべてにおいて出店地域で一番のシェアを目指すことで、お客様より「写真のことならキタムラへ」と信頼を得られるよう、サービスの提供に努めてまいります。

また写真文化を育て続け、写真の好きな方に愛される企業になるべく、写真事業を通じて社会貢献を進めてまいります。

目標とする経営指標

経営基盤と財務体質の強化を図り、企業価値の最大化に努めます。これを実現するために、安定的な利益達成と投資効率のバランスを重要な指標と捉え、総資本経常利益率の向上を目指します。

中長期的な会社の経営戦略

5つの基本戦略を強力に推進します。

- 1) E S (従業員満足)を通じてC S (お客様満足)を実現する
- 2) 「写真のオンリーワン企業」を目指す
- 3) 写真領域を拡大して新しい商品とサービスを創る
- 4) スマートフォンの販売とサービス開発を推進する
- 5) 写真事業を通じて社会に貢献する

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、販売力を強化するため、「カメラのキタムラ」2店舗、「スタジオマリオ」12店舗、「Apple正規サービスプロバイダ認定店」31店舗の新規出店等、店舗販売事業を中心に3,402百万円の設備投資を実施しました。

一方、収益性の向上のため「カメラのキタムラ」20店舗、「スタジオマリオ」5店舗の不採算店舗等を閉鎖しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	工具、器 具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
北海道・東北地区 元町店 (札幌市東区) 他138店	店舗販売	店舗	301	108	125 (1,207.70) [910.71]	35	21	590	144 [549]
関東地区 羽村店 (東京都羽村市) 他365店	店舗販売	店舗	809	360	463 (5,770.76) [5,003.10]	105	58	1,797	574 [1,806]
中部地区 緑・上旭店 (名古屋市緑区) 他288店	店舗販売	店舗	696	233	931 (6,071.91) [16,229.92]	114	51	2,027	399 [1,268]
近畿地区 なんばCITY店 (大阪市中央区) 他194店	店舗販売	店舗	322	135	- - [2,144.94]	70	31	560	231 [940]
中国地区 青江店 (岡山市北区) 他109店	店舗販売	店舗	246	83	628 (5,661.22) [2,481.33]	30	15	1,004	122 [381]
四国地区 堺町店 (高知県高知市) 他106店	店舗販売	店舗	311	79	1,903 (10,014.12) [8,608.83]	19	9	2,324	93 [258]
九州地区 天神店 (福岡市中央区) 他183店	店舗販売	店舗	779	179	672 (4,555.91) [7,413.55]	79	26	1,736	232 [698]
新横浜本社 (横浜市港北区)	店舗販売	その他設備	17	17	-	0	0	36	79 [11]
高知本社 (高知県高知市)	店舗販売	その他設備	27	5	-	191	-	224	1

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器 具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ラボネットワー ク	四国営業所 (香川県高松市) 他9事業所	写真卸販売	建物及び その他設 備	30	-	536 (5,184.85)	3	2	573	67 [20]
(株)ピコムキタムラ	上津店 (福岡県久留米市) 他13店	レンタル	建物及び その他設 備	54	287	-	17	0	359	46 [376]
(株)キタムラメディ カル	高松本社・営業所 (香川県高松市) 他7事業所	その他	建物及び その他設 備	5	12	-	-	0	18	59 [23]
(株)ラボ生産	川口本社 (埼玉県川口市) 他3事業所	店舗販売、 写真卸販売、 その他	建物及び その他設 備	256	51	-	594	47	949	116 [557]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. (株)ラボネットワークの土地のうち381百万円(3,625.70㎡)は連結子会社(株)ラボ生産に生産用設備として貸与しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 上記金額は帳簿価額を記載しており、連結上の未実現損益調整処理については、考慮しておりません。
5. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。
6. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。なお、年間の賃借料は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

地区別	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
北海道・東北地区	店舗販売	店舗及びその他設備	624
関東地区	店舗販売	店舗及びその他設備	2,320
中部地区	店舗販売	店舗及びその他設備	1,419
近畿地区	店舗販売	店舗及びその他設備	1,152
中国地区	店舗販売	店舗及びその他設備	511
四国地区	店舗販売	店舗及びその他設備	404
九州地区	店舗販売	店舗及びその他設備	967
新横浜本社	店舗販売	建物及びその他設備	239
高知本社	店舗販売	建物及びその他設備	2

(2) 国内子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
(株)ラボネットワーク	写真卸販売	建物及びその他設備	30
(株)ビコムキタムラ	レンタル	店舗及びその他設備	321
(株)キタムラメディカル	その他	営業所及びその他設備	36
(株)ラボ生産	店舗販売、写真卸販売、その他	建物及びその他設備	177

7. 主要なリース設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

地区別	セグメントの名称	設備の内容	支払リース料 (百万円)
北海道・東北地区	店舗販売	ミニラボ及びPOS設備他	82
関東地区	店舗販売	ミニラボ及びPOS設備他	211
中部地区	店舗販売	ミニラボ及びPOS設備他	159
近畿地区	店舗販売	ミニラボ及びPOS設備他	112
中国地区	店舗販売	ミニラボ及びPOS設備他	53
四国地区	店舗販売	ミニラボ及びPOS設備他	41
九州地区	店舗販売	ミニラボ及びPOS設備他	106
新横浜本社	店舗販売	コンピューター機器他	66
高知本社	店舗販売	コンピューター機器他	30

(2) 国内子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	支払リース料 (百万円)
(株)ラボネットワーク	写真卸販売	車両、器具備品他	20
(株)ビコムキタムラ	レンタル	ミニラボ及びPOS設備他	3
(株)キタムラメディカル	その他	車両、コンピューター設備他	19
(株)ラボ生産	店舗販売、写真卸販売、その他	写真現像機器設備他	51

8. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 新設

該当事項はありません。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,800,000
計	49,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,918,252	17,918,252	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	17,918,252	17,918,252	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成17年12月8日 (注)	500,000	17,918,252	197	2,852	197	2,419

(注) 第三者割当増資による新株式発行 500,000株
発行価格 790円
資本組入額 395円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	4	88	18	8	10,391	10,522	-
所有株式数(単元)	-	27,389	10	76,214	623	8	74,863	179,107	7,552
所有株式数の割合(%)	-	15.29	0.01	42.55	0.35	0.00	41.80	100.00	-

(注) 自己株式23,682株は、「個人その他」に236単元及び「単元未満株式の状況」に82株を含めて記載していません。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キタムサ	神奈川県川崎市麻生区上麻生2-35-5	2,207	12.32
富士フィルム株式会社	東京都港区西麻布2-26-30	1,700	9.48
キタムラ従業員持株会	高知県高知市本町4-1-16	1,173	6.54
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田2-5-25	1,000	5.58
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1-1-1	839	4.68
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	東京都港区港南2-16-6	740	4.12
株式会社高知銀行	高知県高知市堺町2-24	532	2.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	360	2.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	359	2.00
株式会社ニコン	東京都千代田区有楽町1-12-1	358	2.00
計	-	9,270	51.73

(注) 富士フィルム株式会社は、当社が平成25年8月27日に実施した第三者割当による自己株式処分に伴い、主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,887,100	178,871	-
単元未満株式	普通株式 7,552	-	-
発行済株式総数	17,918,252	-	-
総株主の議決権	-	178,871	-

(注)「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式が82株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
株式会社キタムラ	高知県高知市本町4 丁目1番16号	23,600	-	23,600	0.13
計	-	23,600	-	23,600	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	50	32,850

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	1,000,000	717,000,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	23,682	-	23,732	-

(注) 当期間における保有自己株式数には平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位への安定的な配当継続を実施することを経営の最重要政策の一つとして位置づけております。競争力を維持・強化し集客力の増大を図るとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、普通配当1株につき年間配当金20円を実施させていただきます。

内部留保資金につきましては、今後は競争力を高めることや市場ニーズに応える商品開発、さらに効率的な新規出店等に有効投資してまいりたいと存じます。これは、将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的な配当に寄与するものと考えております。また、この度、更なる株主価値の向上に向け、従来の基本方針に基づく具体的な目標として、連結ベースで「配当性向30%」を定め、継続的な利益還元を努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、現状中間配当の実施の予定はありませんが、中間配当も重要な株主還元と考えており、継続的な中間配当の実施についても検討してまいりたいと考えております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成26年6月20日 定時株主総会決議	357	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	483	607	565	778	836
最低(円)	398	400	478	495	575

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	628	617	611	699	700	699
最低(円)	599	592	598	612	660	631

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長兼CEO	北村 正志	昭和16年3月28日生	昭和42年4月 当社入社 昭和45年3月 取締役就任 昭和54年3月 代表取締役営業本部長就任 昭和60年3月 代表取締役社長就任 平成15年6月 代表取締役会長兼CEO就任(現任) 平成16年10月 株式会社キタムラホールディングス(現・株式会社キタマサ)代表取締役社長就任(現任) 平成20年6月 株式会社キタムラ経理代表取締役会長 平成21年4月 株式会社ラボ生産代表取締役会長(現任)	7	330
代表取締役	副会長	杉本 央	昭和20年11月18日生	昭和44年10月 当社入社 昭和50年1月 商品部長 昭和60年3月 取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成12年1月 営業部長兼西愛知地区事業部長兼名古屋/守山・今尻店店長 平成13年3月 営業部長兼西愛知地区事業部長 平成15年6月 商品部長兼西愛知地区事業部長 平成18年7月 専務取締役兼営業本部長 平成19年6月 ジャスフオート株式会社代表取締役会長 平成19年6月 スナップス販売株式会社代表取締役会長 平成19年7月 取締役副社長兼営業本部長 平成20年4月 株式会社オフィス事務サービス代表取締役会長 平成20年4月 株式会社トランスフォーメーション代表取締役会長 平成20年6月 株式会社キタムラ経理(現・株式会社キタムラビジネスソリューション)代表取締役社長 平成21年1月 株式会社メディアラボNEXT代表取締役社長 平成21年5月 当社取締役副社長就任 平成21年7月 当社代表取締役副会長就任(現任) 平成23年12月 カメラのキタムラ事業部長(現任)	7	41
代表取締役	社長	浜田 宏幸	昭和32年8月31日生	昭和57年10月 当社入社 平成9年12月 長野販売事業部長兼長野/高田店店長 平成10年6月 取締役就任 平成12年1月 営業部長兼長野地区事業部長 平成12年7月 常務取締役就任 平成16年9月 カメラのキタムラ事業部長兼マリオ事業部副事業部長兼東京・東神奈川地区事業部長兼北大阪・東兵庫地区事業部長兼西兵庫地区事業部長兼営業部FC・業務委託担当 平成18年5月 スタジオマリオ事業部長 平成21年5月 営業本部長兼スタジオマリオ事業部長 平成21年7月 専務取締役就任 平成21年9月 営業本部長兼スタジオマリオ事業部長兼EC推進本部長 平成22年1月 代表取締役社長就任(COO)(現任)	7	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	企画室室長兼東 兵庫地区事業部 長兼中兵庫地区 事業部長兼パー トナー採用セン ター長	甲藤 隆造	昭和29年12月3日生	平成13年9月 当社入社 平成13年11月 営業部F C・業務委託担当兼東京・ 東神奈川地区事業部長兼倉敷地区事 業部長兼相模原/相模原店店長 平成14年6月 取締役就任 平成16年9月 管理部長 平成19年4月 カメラのキタムラ事業部長兼岐阜地 区事業部長 平成20年7月 常務取締役就任(現任) 平成23年12月 株式会社キタムラビジネスソリュー ション代表取締役社長 平成24年3月 岐阜地区事業部長兼西愛知地区事業 部長兼一宮/中島通り店店長 平成24年12月 企画室室長兼岐阜地区事業部長兼西 愛知地区事業部長 平成25年1月 企画室室長兼東兵庫地区事業部長兼 中兵庫地区事業部長(現任) 平成25年5月 パートナー採用センター長(現任)	7	22
常務取締役	東埼玉地区事業 部長兼西埼玉地 区事業部長兼埼 玉/坂戸店店長	成岡富士夫	昭和28年1月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年6月 取締役就任 平成19年4月 ジャスフオート株式会社代表取締役 社長 平成19年6月 スナップス販売株式会社代表取締役 社長 平成20年6月 取締役就任 平成21年3月 西千葉地区事業部長兼市川/北国分 店店長 平成25年4月 常務取締役就任(現任) 平成26年3月 東埼玉地区事業部長兼西埼玉地区事 業部長兼埼玉/坂戸店店長(現任)	7	49
取締役	中東京地区事業 部長兼東京地 区事業部長兼中 古担当兼ネット オークション事 業部長兼コール センター部担当	水野 年成	昭和31年1月22日生	昭和55年12月 当社入社 平成8年8月 新潟販売事業部長兼新潟/とやの店 店長 平成10年6月 取締役就任(現任) 平成12年1月 営業部長兼道央地区事業部長兼札 幌/新道東店店長 平成18年1月 長野・東北信地区事業部長兼長野・ 中南信地区事業部長兼フォトカル チャー開発室長兼営業部担当 平成20年1月 滋賀地区事業部長兼なんばC I T Y 地区事業部長兼大阪/なんばC I T Y店店長 平成21年3月 なんばC I T Y地区事業部長兼大 阪/なんばC I T Y店店長 平成22年8月 商品E C部中古担当 平成22年10月 西愛知地区事業部長 平成22年11月 ネットオークション事業部長 平成24年2月 中東京地区事業部長兼東東京地区事 業部長兼新宿/西口店店長 平成24年7月 中東京地区事業部長兼東東京地区事 業部長兼中古担当兼ネットオー クション事業部長(現任) 平成26年3月 コールセンター部担当(現任)	7	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理部長	菅原 孝行	昭和31年7月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成6年12月 大阪本部開発部部长 平成7年9月 開発部部长 平成10年6月 取締役就任(現任) 平成13年12月 開発部部长兼総務担当 平成17年1月 岡山地区事業部长兼倉敷地区事業部部长 平成17年7月 管理部部长(現任) 平成24年7月 株式会社キタムラビジネスソリューション代表取締役社長(現任)	7	14
取締役	店舗開発部長	岩本 満孝	昭和39年4月16日生	平成2年4月 当社入社 平成15年2月 開発部部长兼北大阪・東兵庫地区事業部部长 平成16年6月 取締役就任(現任) 平成16年9月 店舗開発部部长(現任) 平成19年11月 株式会社キタムラ店舗開発代表取締役社長 平成24年3月 株式会社キタムラビジネスソリューション代表取締役社長	7	7
取締役	営業部F C・業務委託担当部長	松井 幹夫	昭和32年2月4日生	昭和54年3月 当社入社 平成6年8月 営業部F C・業務委託担当部長(現任) 平成17年6月 取締役就任(現任)	7	13
取締役	ラボネットワーク担当	大西 英之	昭和31年11月23日生	平成16年7月 スタジオプラン株式会社代表取締役社長就任 平成18年6月 当社入社 平成18年6月 取締役就任(現任) ラボネットワーク担当(現任)	7	3
取締役	渋谷地区事業部長兼東京/渋谷店店长	秋山 圭一	昭和32年12月18日生	昭和56年3月 株式会社カメラのきむら入社 平成17年4月 株式会社カメラのきむら取締役経営企画室長兼店舗開発部部长 平成18年6月 取締役就任(現任) 平成18年7月 株式会社カメラのきむら取締役総合企画室長 平成21年3月 南茨城地区事業部长兼カメラのきむらつくば店店长 平成21年5月 南茨城地区事業部长兼渋谷地区事業部长兼東京/渋谷店店长 平成21年7月 渋谷地区事業部长兼東京/渋谷店店长(現任)	7	16
取締役	スタジオマリオ事業部副事業部長兼営業部長兼熊本ブロック長	岡林 一郎	昭和37年10月22日生	平成9年1月 当社入社 平成17年4月 スタジオマリオ事業部副事業部长(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任) 平成25年1月 中埼玉ブロック長 平成25年6月 道央・道南ブロック長 平成26年4月 営業部长兼熊本ブロック長(現任)	7	133

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	なんばCITY地区事業部長兼南大阪地区事業部長兼大阪/なんばCITY店長	蒲地 順二	昭和41年1月25日生	<p>平成元年6月 当社入社</p> <p>平成17年4月 西部静岡地区事業部長兼浜松/柳通り店長</p> <p>平成20年5月 東部静岡地区事業部長兼中部静岡地区事業部長兼西部静岡地区事業部長兼静岡/石田店長兼静岡/アピタ店長</p> <p>平成20年6月 取締役就任(現任)</p> <p>平成20年10月 中静岡地区事業部長兼西静岡地区事業部長兼静岡/石田店長兼アピタ静岡店長</p> <p>平成21年3月 中静岡地区事業部長兼静岡/石田店長</p> <p>平成22年8月 なんばCITY地区事業部長兼大阪/なんばCITY店長</p> <p>平成25年5月 なんばCITY地区事業部長兼南大阪地区事業部長兼大阪/なんばCITY店長(現任)</p>	7	4
取締役	新業態開発担当	櫻井 均	昭和42年11月23日生	<p>平成3年4月 当社入社</p> <p>平成17年12月 営業部勤務兼キタムラグループCS向上委員会事務局長兼デジカメなんでも相談室室長兼お客さまなんでも相談室室長兼CS向上事務局長兼フォトカルチャー開発室勤務</p> <p>平成20年6月 株式会社ラボネットワーク代表取締役社長(現任)</p> <p>平成21年4月 株式会社ラボ生産代表取締役社長(現任)</p> <p>平成22年6月 当社取締役就任(現任)</p> <p>平成23年8月 スマートフォン推進担当</p> <p>平成24年11月 新業態開発担当(現任)</p>	7	15
取締役	スマートフォン推進担当	三宅 美郷	昭和36年4月6日生	<p>昭和60年5月 当社入社</p> <p>平成17年10月 茨城地区事業部長兼水戸/下市店長</p> <p>平成19年3月 道央・道北地区事業部長兼道南地区事業部長兼札幌/新道東店長</p> <p>平成21年3月 道央・道北地区事業部長兼札幌/元町店長</p> <p>平成22年7月 道央・道北地区事業部長兼道南地区事業部長兼札幌/元町店長</p> <p>平成23年6月 取締役就任(現任)</p> <p>平成24年5月 道央・道北・道南地区事業部長兼コールセンター部担当</p> <p>平成24年11月 道央地区事業部長兼コールセンター部担当兼スマートフォン推進担当兼アプリケア推進担当</p> <p>平成26年3月 道央地区事業部長兼スマートフォン推進担当兼アプリ製品サービス事業部長</p> <p>平成26年6月 スマートフォン推進担当(現任)</p>	7	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		能登 康之	昭和39年2月23日生	平成16年4月 株式会社TSUTAYA STORE 大阪代表取締役社長 平成17年3月 株式会社ビコムキタムラ取締役 平成23年5月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社TSUTAYA事業本部 改装・出店推進部部长 平成23年6月 当社取締役就任(現任) 平成23年6月 株式会社ビコムキタムラ取締役会長(現任) 平成24年4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社執行役員(現任) 平成25年5月 同社エンタテインメント事業本部FC本部本部長 平成26年4月 同社TSUTAYAカンパニー役員FC本部本部長(現任)	7	-
取締役	キタムラグループC I O	崎川 洋邦	昭和34年1月20日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年6月 株式会社ラボネットワーク取締役(現任) 平成20年10月 株式会社キタムラ経理(現・株式会社キタムラビジネスソリューション)取締役 平成21年4月 株式会社ラボ生産取締役(現任) 平成22年4月 株式会社キタムラビジネスソリューション専務取締役 平成23年2月 キタムラグループC I O(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任) 平成24年7月 株式会社キタムラビジネスソリューション取締役(現任) 平成24年9月 サイエント コマーステクノロジー株式会社(現・サイエントソリューションズ株式会社)代表取締役社長(現任)	7	7
社外取締役		大橋 歳幸	昭和31年6月28日生	平成16年6月 丸紅テレコム株式会社取締役モバイル事業本部長 平成23年4月 同社常務取締役モバイル事業本部長 平成25年8月 M X モバイリング株式会社取締役 平成26年2月 同社取締役執行役員常務モバイル第2事業本部長兼法人事業本部長(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	7	-
常勤監査役		北村 正雄	昭和22年10月13日生	昭和50年8月 当社入社 昭和63年3月 取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成19年7月 専務取締役就任 平成21年7月 取締役副社長就任 平成22年2月 営業部長兼販促担当兼通販事業部担当 平成24年6月 監査役就任(現任)	5	68
監査役		椿 勲	昭和23年1月25日生	平成9年1月 椿勲公認会計士事務所代表(現任) 平成11年6月 株式会社椿総合経営研究所代表取締役就任(現任) 平成12年6月 当社取締役就任 平成19年6月 監査役就任(現任)	4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外監査役		上原 和彦	昭和20年10月22日生	昭和43年4月 富士写真フイルム株式会社入社 平成16年10月 富士フイルムイメージング株式会社 執行役員営業本部次長 平成18年6月 株式会社F I C プロダクションセン ター代表取締役社長 平成20年4月 富士フイルムイメージングソリュー ションズ株式会社(現・富士フイル ムイメージングプロテック株式会 社)代表取締役社長 平成20年6月 監査役就任(現任)	8	14
社外監査役		渡辺 一勝	昭和15年8月31日生	平成11年6月 十条セントラル株式会社(現・日本紙 バック株式会社)取締役 平成14年10月 日本紙バック株式会社退職 平成14年10月 草加紙バック株式会社 代表取締役社長 平成16年6月 同社退職 平成24年6月 監査役就任(現任)	6	-
社外監査役		中山 忠彦	昭和21年10月6日生	平成14年6月 株式会社四国銀行取締役 平成20年6月 同行退職 平成20年6月 ニューコウチビル株式会社代表取締 役社長 平成24年6月 監査役就任(現任)	5	0
計						802

- (注) 1. 取締役大橋歳幸は、社外取締役であります。
2. 監査役上原和彦、渡辺一勝及び中山忠彦は、社外監査役であります。
3. 代表取締役北村正志及び監査役北村正雄は、兄弟であります。
4. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
6. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
8. 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
9. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しておりま
す。執行役員は7名で、店舗開発部部长 安崎裕一朗、販売促進部部长 高橋涉、アップル製品サービス事業
部部长兼道央地区事業部部长兼道南地区事业部部长 佐藤一志、西静岡地区事业部部长兼中静岡地区事业部部长 白川
雅也、沖縄地区事业部部长兼沖縄/北谷店店长 平賀元晃、E C 事业部部长兼 E C 事业部长高松营业部部长 逸見光
次郎、E C 推進本部副本部长 谷川学で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、提出日現在の員数は、取締役18名（うち社外取締役1名）、監査役5名（うち社外監査役3名）であります。

当社の取締役会は、月1回以上定期的に開催し、当社グループの重要事項について審議、意思決定を行っております。

さらに、取締役会に準ずる機関として、水曜会を月1回以上開催し、議題に応じて迅速に経営上の意思決定ができる体制を整えております。

一方、弁護士とは顧問契約を締結しており、必要に応じて助言を受け内部統制組織の整備・改善等に結びつけております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社では、企業間競争が激化する中、経営判断の迅速化及び企業価値の向上を図り、コンプライアンス（法令遵守）の徹底が重要であると認識しております。経営及び業務の監視機能として、監査役の監査機能及び職務分掌による牽制機能などを有効かつ最大限に発揮することに努め、タイムリーディスクロージャーを実施することで、株主、投資家へ経営の健全性、公平性、透明性を確保するとともに、信頼を得ることを目指しております。

また、経営管理組織につきましては、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できるようにフラットな組織、小さな本社機構としております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、事業を健全かつ継続的に発展させるため、内部統制システムの整備・構築及び運用が重要であることを認識し会社法第362条第4項第6号、第5項及び会社法施行規則第100条第1項、第3項の規定に基づき、「内部統制システムの基本方針」を取締役会で決議しており、当社のすべての役員、従業員に適用され、定期的に監査役及び内部監査によりチェックし改善しております。

<反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及びその整備状況>

1. 基本的な考え方

当社は、企業や市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的な勢力及び団体に対しては、一切の関係を持たず、不当な要求に対しては毅然とした態度でこれを拒絶し、利益の供与は絶対に行わないことを基本方針としております。

2. 整備状況

- 1) 外部機関から企業防衛に関する必要な情報収集を行い、役職員への啓蒙活動に取り組んでおります。
- 2) 新規取引先と取引を開始する時とその後必要の都度、当該取引先が暴力団及びその関係者、並びにその他反社会的勢力に該当していないかについて可能な限り調査を行っております。
- 3) 正確な事務処理、トラブルへの速やかな対応に努め、反社会的勢力の介入防止を心がけています。
- 4) 暴力団、総会屋等を含む反社会的勢力の機関紙の購入の強要をはじめとする不当な要求に対して、毅然とした態度、確固たる信念、冷静な対応を心がけるように、役職員に周知徹底しております。
- 5) 不当な要求等、反社会的勢力からの介入を受けた場合には、ためらうことなく上司や管理部への報告を行い、顧問弁護士の活用や警察・暴力追放推進センターとの連携等、組織的な対応を行なうように、役職員に周知徹底しております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメントにつきましては、インターネットによる通信販売を行っている関係上、「VeriSign Secure Siteプログラム」に参加することにより、顧客情報の管理を徹底しその外部流出を防止しております。また、リスク発生時に迅速・適切な対応を図ることができるよう当社グループの危機管理体制・システムの整備に努めております。

コンプライアンスにつきましては、業界における各種法的規制はもとより、各種社内規程を遵守した健全な企業行動の推進、徹底に努めております。また、内部告発者に対して何ら不利を与えることがない体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、業務改善室を設置しており、常勤監査役と連携を図りながら、年間計画に基づき計画的に監査を行い、業務の適正な運営、社内規定との整合性等を監査するとともに、不正過誤の防止、業務の改善・効率化の推進に努めております。業務改善室の人員は、室長ほか3名となっております。

監査結果は、社長に報告され被監査部署に対しては、業務改善報告書として通知されます。被監査部署の責任者は、業務改善回答書を作成し業務改善室長を経て社長に提出され、業務の改善に努めております。

当社の監査役会は、原則として毎月開催しております。また、監査役5名(うち社外監査役3名)は、取締役会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場で監査し、経営監視機能の充実を図っております。監査役の精熟は、公認会計士の資格を有しております。さらに、会計監査人から定期的に監査結果の報告を受けるとともに情報交換を行っております。なお、社外監査役は、経営者としての豊富な経験とその経験を生かした幅広い見地から監査しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本哲也氏、秋山高広氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他12名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を1名、社外監査役を3名選任しております。

社外取締役及び社外監査役は、それぞれ取締役会及び監査役会に出席するとともに、社内取締役、社内監査役や会計監査人と意見交換を行うなど、客観的かつ専門的な視点で当社の経営監視がなされております。

社外取締役の大橋歳幸氏は、モバイルセールス事業の職務経験及び経営に関する豊富な知見並びに経営監督における実績を有していることから社外取締役としての監督機能及び役割を果たせると考えております。なお、同氏はM X モバイリング株式会社の取締役執行役員常務であり、当社と同社の間には、定期的な営業取引がありますが、他の一般的取引と同条件で行われており、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役の上原和彦氏は、写真関連分野における幅広い知識・経験をもとに、適切な助言・提言を行っていることから社外監査役としての監査機能及び役割を果たせると考えております。なお、当社と同氏の間には同氏が当連結会計年度末で、当社株式を14,065株所有しており、資本的関係がありますが、人的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は過去において富士フィルムイメージングソリューションズ株式会社(現・富士フィルムイメージングプロテック株式会社)の執行役員及び代表取締役、株式会社F I C プロダクションセンターの代表取締役であったことがありますが、平成26年3月末時点において、当社とそれらの会社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役の渡辺一勝氏は、長年にわたる企業の役員経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監査機能及び役割を果たせると考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は過去において十条セントラル株式会社の取締役及び草加紙パック株式会社の代表取締役であったことがありますが、当社とそれらの会社との間に、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役の中山忠彦氏は、長年にわたる金融機関での役員経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監査機能及び役割を果たせると考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は当社のメインバンクである株式会社四国銀行の取締役であったことがあり、当社と同行の間には、平成26年3月末時点において、同行が当社株式の4.68%を保有するとともに当社が同行株式の0.09%を保有する資本的関係がありますが、互いに主要株主には該当しないことから、その重要性はないものと判断しております。さらに、平成26年3月末時点において当社は同行から5,564百万円の借入残高がありますが、総資産の割合から鑑みて重要性がないものと判断しております。その他、当社と同行及びその関係会社との間に人的関係及びその他の重要な利害関係はありません。なお、中山忠彦氏は当連結会計年度末現在で、当社株式を932株所有しております。

当社は、経営の監視・監督機能を強化するため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役は、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任し、当社の業務執行に携わらない客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能強化を図っております。社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準については、当社における会社業務の監査と執行体制の強化や経営に関する客観性や中立性を高める上で重要な役割を担うことができること、及び実効性、専門性及び独立性を勘案し総合的な見地から選任しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	222	169	-	15	37	17
監査役 (社外監査役を除く。)	27	24	-	-	3	2
社外役員	13	11	-	-	1	4

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第60期定時株主総会において月額50百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成24年6月22日開催の第78期定時株主総会において月額5百万円以内と決議いただいております。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

当社の使用人兼務役員の使用人分給与において、重要な該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 799百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ニコン	95,000	211	営業政策による投資目的
(株)四国銀行	200,000	57	金融政策による投資目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	12,300	38	営業政策による投資目的
(株)タムロン	18,514	37	営業政策による投資目的
カシオ計算機(株)	48,100	34	営業政策による投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	149,470	29	金融政策による投資目的
キヤノン(株)	8,359	28	営業政策による投資目的
キヤノンマーケティングジャパン(株)	19,984	27	営業政策による投資目的
(株)高知銀行	204,484	23	金融政策による投資目的
三井住友トラストホールディングス(株)	29,800	13	金融政策による投資目的
ユニーグループ・ホールディングス(株)	9,000	6	金融政策による投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	9,639	5	金融政策による投資目的
コニカミノルタホールディングス(株)	6,000	4	営業政策による投資目的
ノーリツ鋼機(株)	3,600	1	金融政策による投資目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	240	0	金融政策による投資目的

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ニコン	125,000	207	営業政策による投資目的
(株)高知銀行	904,484	142	金融政策による投資目的
ナカバヤシ(株)	300,000	62	営業政策による投資目的
カシオ計算機(株)	48,100	58	営業政策による投資目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	12,300	48	営業政策による投資目的
(株)タムロン	18,514	45	営業政策による投資目的
(株)四国銀行	200,000	42	金融政策による投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	149,470	30	金融政策による投資目的
キヤノンマーケティングジャパン(株)	19,984	28	営業政策による投資目的
キヤノン(株)	8,359	26	営業政策による投資目的
三井住友トラストホールディングス(株)	29,800	13	金融政策による投資目的
コニカミノルタ(株)	6,000	5	営業政策による投資目的
ユニグループ・ホールディングス(株)	9,000	5	営業政策による投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	9,639	5	金融政策による投資目的
ノーリツ鋼機(株)	3,600	2	営業政策による投資目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	240	1	金融政策による投資目的

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	54	-	54	-
連結子会社	-	-	-	-
計	54	-	54	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,459	7,486
受取手形及び売掛金	47,144	11,138
商品	12,921	13,084
原材料及び貯蔵品	902	738
前払費用	623	633
繰延税金資産	591	532
未収入金	3,925	3,280
その他	398	272
貸倒引当金	127	91
流動資産合計	31,838	37,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,077	14,125
減価償却累計額	9,853	10,198
建物及び構築物(純額)	24,224	23,926
機械装置及び運搬具	1,217	1,237
減価償却累計額	886	972
機械装置及び運搬具(純額)	330	264
工具、器具及び備品	8,101	7,930
減価償却累計額	6,326	6,361
工具、器具及び備品(純額)	1,775	1,569
土地	25,576	25,334
リース資産	1,017	1,692
減価償却累計額	567	429
リース資産(純額)	450	1,262
建設仮勘定	10	332
有形固定資産合計	12,367	12,690
無形固定資産		
ソフトウェア	1,607	1,730
その他	959	791
無形固定資産合計	2,566	2,522
投資その他の資産		
投資有価証券	1,2597	1,21,518
長期貸付金	43	40
長期前払費用	286	240
繰延税金資産	1,872	1,522
敷金及び保証金	9,742	9,150
仕入先長期積立金	1,403	1,410
その他	56	68
貸倒引当金	56	58
投資その他の資産合計	13,944	13,893
固定資産合計	28,878	29,106
資産合計	60,717	66,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,302	17,551
短期借入金	480	200
1年内返済予定の長期借入金	7,909	7,155
未払金	1,794	2,697
リース債務	229	403
未払法人税等	620	671
未払消費税等	388	369
未払費用	2,644	2,351
賞与引当金	1,128	907
役員賞与引当金	21	29
その他	349	306
流動負債合計	28,870	32,643
固定負債		
長期借入金	2 8,778	2 7,896
リース債務	242	924
退職給付引当金	3,310	-
役員退職慰労引当金	555	616
退職給付に係る負債	-	3,823
商品保証引当金	362	388
資産除去債務	136	139
その他	239	234
固定負債合計	13,626	14,023
負債合計	42,497	46,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,852	2,852
資本剰余金	2,419	2,604
利益剰余金	13,294	14,060
自己株式	539	12
株主資本合計	18,026	19,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	134
退職給付に係る調整累計額	-	207
その他の包括利益累計額合計	118	73
少数株主持分	74	82
純資産合計	18,220	19,513
負債純資産合計	60,717	66,180

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	139,307	152,077
売上原価	1 86,897	1 99,230
売上総利益	52,409	52,847
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	530	535
給料及び手当	16,304	16,729
賞与引当金繰入額	1,115	542
役員賞与引当金繰入額	21	29
退職給付費用	480	535
役員退職慰労引当金繰入額	54	67
福利厚生費	2,996	3,186
賃借料	9,344	8,985
減価償却費	2,150	2,037
支払手数料	5,364	5,893
貸倒引当金繰入額	110	28
その他	11,876	11,797
販売費及び一般管理費合計	50,350	50,311
営業利益	2,059	2,536
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	13	15
受取手数料	92	85
仕入割引	194	163
持分法による投資利益	-	9
貸倒引当金戻入額	7	4
その他	180	186
営業外収益合計	499	473
営業外費用		
支払利息	227	204
支払手数料	40	79
売上割引	8	5
貸倒引当金繰入額	1	2
その他	23	41
営業外費用合計	301	333
経常利益	2,256	2,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2 118
特別利益合計	-	118
特別損失		
固定資産売却損	-	3 16
固定資産除却損	4 115	4 165
減損損失	5 236	5 151
ゴルフ会員権評価損	-	3
特別損失合計	352	336
税金等調整前当期純利益	1,904	2,459
法人税、住民税及び事業税	731	813
法人税等調整額	242	539
法人税等合計	974	1,352
少数株主損益調整前当期純利益	929	1,106
少数株主利益又は少数株主損失()	1	7
当期純利益	931	1,098

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	929	1,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	15
その他の包括利益合計	3	15
包括利益	926	1,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	928	1,114
少数株主に係る包括利益	1	7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,852	2,419	12,531	539	17,263
当期変動額					
剰余金の配当			168		168
当期純利益			931		931
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	762	0	762
当期末残高	2,852	2,419	13,294	539	18,026

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	121	121	76	17,462
当期変動額				
剰余金の配当				168
当期純利益				931
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3	1	5
当期変動額合計	3	3	1	757
当期末残高	118	118	74	18,220

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,852	2,419	13,294	539	18,026
当期変動額					
剰余金の配当			337		337
当期純利益			1,098		1,098
自己株式の処分		184	5	527	717
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	184	765	527	1,477
当期末残高	2,852	2,604	14,060	12	19,504

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	118	-	118	74	18,220
当期変動額					
剰余金の配当					337
当期純利益					1,098
自己株式の処分					717
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	207	192	7	184
当期変動額合計	15	207	192	7	1,293
当期末残高	134	207	73	82	19,513

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,904	2,459
減価償却費	2,822	2,690
減損損失	236	151
貸倒引当金の増減額（は減少）	75	33
賞与引当金の増減額（は減少）	379	221
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10	8
退職給付引当金の増減額（は減少）	87	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	190
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	57	60
商品保証引当金の増加額（は減少）	50	25
受取利息及び受取配当金	23	24
支払利息	227	204
持分法による投資損益（は益）	-	9
有形固定資産売却損益（は益）	-	102
ゴルフ会員権評価損	-	3
固定資産除却損	95	138
売上債権の増減額（は増加）	1,172	3,993
たな卸資産の増減額（は増加）	1,037	0
その他の資産の増減額（は増加）	735	724
仕入債務の増減額（は減少）	321	4,441
その他の負債の増減額（は減少）	793	557
その他	43	19
小計	4,023	7,290
利息及び配当金の受取額	16	17
利息の支払額	226	202
法人税等の支払額	409	771
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,403	6,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,928	1,468
定期預金の払戻による収入	1,628	1,418
有形固定資産の取得による支出	1,463	1,647
有形固定資産の売却による収入	-	341
無形固定資産の取得による支出	780	821
投資有価証券の取得による支出	0	911
敷金及び保証金の差入による支出	284	200
敷金及び保証金の回収による収入	740	751
貸付けによる支出	45	8
貸付金の回収による収入	68	10
投資その他の資産の増減額（は増加）	24	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,090	2,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	380	280
長期借入れによる収入	6,400	7,300
長期借入金の返済による支出	8,423	8,936
自己株式の取得による支出	0	-
自己株式の売却による収入	-	717
ファイナンス・リース債務の返済による支出	262	267
配当金の支払額	169	337
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,075	1,804
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	762	1,942
現金及び現金同等物の期首残高	5,088	4,326
現金及び現金同等物の期末残高	4,326	6,269

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名の名称

㈱ラボネットワーク

㈱キタムラトレードサービス

㈱ビコムキタムラ

㈱キタムラメディカル

㈱キタムラピーシーデポ

㈱キタムラビジネスソリューション

㈱ラボ生産

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

イ．持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社

ロ．主要な関連会社の名称

しまうまプリントシステム㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

イ．主要な非連結子会社の名称

主要な非連結子会社はありません。

ロ．主要な関連会社の名称

サイエント ソリューションズ㈱

ハ．持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性に乏しいため、持分法適用の範囲から除外しております。

3．連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する事項

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

平成25年8月27日付けにて、しまうまプリントシステム株式会社の株式6,500株（議決権所有割合19.50%）を取得したため、持分法適用関連会社が1社増加しております。

4．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

5．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ．たな卸資産

商品、原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ．デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備は除く)

- a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。
- c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
 - b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ．商品保証引当金

販売商品の保証に基づく修理費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき将来の保証見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ. ヘッジ方針

主に当社の社内規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の致来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,823百万円計上されております。また、繰延税金資産が114百万円増加し、その他の包括利益累計額が207百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は11.60円減少しております。

(未適用の会計基準等)

1. 「退職給付に関する会計基準」等

- ・ 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・ 「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 「企業結合に関する会計基準」等

- ・ 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・ 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・ 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・ 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・ 「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)

・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響額

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	684百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	218百万円	277百万円
土地	2,806	2,806
投資有価証券	3	4
計	3,028	3,087

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	3,938百万円	3,944百万円

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行15行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	13百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 引当金繰入額のうち製造原価中に含まれる額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額	13百万円	55百万円

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	-	0
工具、器具及び備品	-	0
土地	-	115
計	-	118

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	- 百万円	16百万円

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	27百万円	24百万円
機械装置及び運搬具	1	2
工具、器具及び備品	37	38
ソフトウェア	29	71
店舗撤去費用等	20	27
計	115	165

5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
北海道・東北地区	営業店舗 1 店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品
関東地区	営業店舗11店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア
中部地区	営業店舗12店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
近畿地区	営業店舗10店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用
中国地区	営業店舗 9 店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア
四国地区	営業店舗 3 店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品
九州地区	営業店舗 5 店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
本社	遊休資産	電話加入権

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる店舗、閉店が予定されている店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(233百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物54百万円、機械装置及び運搬具 2 百万円、工具、器具及び備品23百万円、ソフトウェア 0 百万円、長期前払費用 0 百万円、店舗撤去費用等153百万円であります。

なお、営業店舗の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.9%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産となった電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3百万円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額等により評価し、売却が困難である遊休資産については備忘価額をもって評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

場所	用途	種類
北海道・東北地区	営業店舗 2 店舗	建物及び構築物
関東地区	営業店舗 6 店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、長期前払費用
中部地区	営業店舗 2 店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、長期前払費用
近畿地区	営業店舗 6 店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、長期前払費用
中国地区	営業店舗 2 店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
四国地区	営業店舗 4 店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品
九州地区	営業店舗 9 店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
本社	売却予定資産	土地、建物及び構築物
本社	遊休資産	電話加入権

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる店舗、閉店が予定されている店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（142百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物47百万円、機械装置及び運搬具 1 百万円、工具、器具及び備品12百万円、長期前払費用 2 百万円、店舗撤去費用等78百万円であります。

なお、営業店舗の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.9%で割り引いて算定しております。

売却を予定している資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地 5 百万円、建物及び構築物 2 百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額等により評価しております。

また、遊休資産となった電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（0百万円）として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難である遊休資産については備忘価額をもって評価しております。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6百万円	0百万円
組替調整額	0	-
税効果調整前	5	0
税効果額	2	14
その他有価証券評価差額金	3	15
その他の包括利益合計	3	15

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,918,252	-	-	17,918,252
合計	17,918,252	-	-	17,918,252
自己株式				
普通株式	1,023,603	79	-	1,023,682
合計	1,023,603	79	-	1,023,682

(注)普通株式の自己株式の増加株式数79株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	168	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	337	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,918,252	-	-	17,918,252
合計	17,918,252	-	-	17,918,252
自己株式				
普通株式	1,023,682	-	1,000,000	23,682
合計	1,023,682	-	1,000,000	23,682

(注)普通株式の自己株式の減少株式数1,000,000株は、第三者割当による処分に伴う減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	337	20	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	357	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,459百万円	7,486百万円
流動資産のその他勘定に含まれる有価証券	34	0
預入期間が3カ月を超える定期預金	1,167	1,217
現金及び現金同等物	4,326	6,269

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗販売事業における生産設備、ストレージサービス用機器(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	58	53	-	5
計	58	53	-	5

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-	-
計	-	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5	-
1年超	-	-
計	5	-
リース資産減損勘定の残高	-	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	171	5
リース資産減損勘定の取崩額	1	-
減価償却費相当額	167	5
支払利息相当額	2	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、為替変動リスクや借入金などの金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金及び仕入先長期積立金、敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部の連結子会社は、外貨建の営業債務を有しており、為替変動リスクに晒されております。

借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)及びファイナンス・リース取引によるリース債務は、主として設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務、借入金及びファイナンス・リース取引によるリース債務は流動性リスクに晒されております。

なお、デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動によるリスクを回避することを目的とした先物為替予約取引のほか、借入金に係る支払金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金及び仕入先長期積立金の信用リスクに関しては、当社グループの購買管理規程に従い、また、敷金及び保証金の信用リスクに関しては、開発規程(店舗展開に関する規程)に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、そのほとんどが業務上の取引関係を有する主要な企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務、借入金及びファイナンス・リース取引によるリース債務の流動性リスクに関して、当社グループでは、各社の資金繰りを経理担当子会社で一括して、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法にて管理しております。

また、借入金に係る支払金利の変動リスクに関しては市場金利の動向を継続的に把握することによりその抑制に努めております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引の利用目的、取引方針、権限及び手続を定めた社内規程に従い実行し、その内容については定期的に経理担当子会社に報告することとしております。また、取引の契約先は信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関を使用することとしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,459	5,459	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,144	7,144	-
(3) 未収入金	3,925	3,925	-
(4) 投資有価証券	523	523	-
(5) 仕入先長期積立金	1,403	1,403	-
(6) 敷金及び保証金	9,742	9,647	94
資産計	28,197	28,103	94
(1) 支払手形及び買掛金	13,302	13,302	-
(2) 短期借入金	480	480	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	7,909	7,909	-
(4) 未払金	1,794	1,794	-
(5) 長期借入金	8,778	8,772	6
(6) リース債務(*)	472	460	11
負債計	32,738	32,719	18
デリバティブ取引	-	-	-

(*)流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,486	7,486	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,138	11,138	-
(3) 未収入金	3,280	3,280	-
(4) 投資有価証券	761	761	-
(5) 仕入先長期積立金	1,410	1,410	-
(6) 敷金及び保証金	9,150	9,069	81
資産計	33,227	33,146	81
(1) 支払手形及び買掛金	17,551	17,551	-
(2) 短期借入金	200	200	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	7,155	7,155	-
(4) 未払金	2,697	2,697	-
(5) 長期借入金	7,896	7,897	0
(6) リース債務(*)	1,327	1,282	44
負債計	36,828	36,784	44
デリバティブ取引	-	-	-

(*)流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、及び(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 仕入先長期積立金

これらは一定期間ごとに金利が更改されているため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 敷金及び保証金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを回収する期間、及び一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、及び(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	73	73
関連会社株式	0	684

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,459	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,144	-	-	-
未収入金	3,925	-	-	-
仕入先長期積立金	-	-	-	1,403
敷金及び保証金	2,345	4,607	2,160	628
合計	18,874	4,607	2,160	2,031

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,486	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,138	-	-	-
未収入金	3,280	-	-	-
仕入先長期積立金	-	-	-	1,410
敷金及び保証金	2,018	5,029	1,555	547
合計	23,923	5,029	1,555	1,958

- (注) 1 . 敷金及び保証金については、契約満了日にて、償還されるものとして、償還予定日を算出しております。ただし、大部分の契約は終了せず、更新する見込であります。
- 2 . 仕入先長期積立金については、営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として償還を予定していないため、契約上連結決算日後10年間に於ける償還予定額はありません。

(注) 4 . 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	480	-	-	-	-	-
長期借入金	7,909	5,135	2,545	734	363	-
リース債務	229	130	78	25	5	2
合計	8,619	5,265	2,624	760	368	2

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	200	-	-	-	-	-
長期借入金	7,155	4,534	1,979	999	383	-
リース債務	403	351	258	188	125	-
合計	7,758	4,885	2,237	1,188	508	-

(表示方法の変更)

リース債務については、重要性が増したため、当連結会計年度より新たに注記の対象とし、その時価等に関する事項及び返済予定額について記載しております。その表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	452	261	190
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	452	261	190
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	71	77	6
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	71	77	6
合計		523	339	184

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額73百万円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	588	390	198
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	588	390	198
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	138	152	13
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	33	34	0
	小計	172	186	14
合計		761	576	184

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額73百万円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額684百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,200	633	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,600	433	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は第71期(平成16年4月)よりポイント制退職金制度に改定しております。また、総合設立型の厚生年金基金(東京実業厚生年金基金)にも加入しております。

なお、当社は退職金制度の一部として採用している適格退職年金制度を平成24年4月1日付けで確定給付年金制度へ移行しております。

複数事業主制度に関する事項については次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成24年3月31日現在)

年金資産の額(百万円)	120,257
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	184,825
差引額(百万円)	64,568
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	0.75 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高25,346百万円、及び繰越不足金39,221百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担率とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	5,458
(2) 年金資産(百万円)	1,512
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	3,946
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	635
(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4))(百万円)	3,310
(6) 退職給付引当金(百万円)	3,310

(注) 子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(注)(百万円)	410
(2) 利息費用(百万円)	82
(3) 期待運用収益(百万円)	13
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	23
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))(百万円)	503

(注) 割増退職金(8百万円)、及び総合設立型の厚生年金基金制度への拠出額(39百万円)は勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	0.88%
(2) 期待運用収益率	1.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	主に発生時に全額費用処理しております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度）では退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金（東京実業厚生年金基金）にも加入しており、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に算出できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首金額	4,616	百万円
勤務費用	339	
利息費用	40	
数理計算上の差異の発生額	3	
退職給付の支払額	214	
退職給付債務の期末残高	4,779	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の期首残高	1,376	百万円
期待運用収益	13	
数理計算上の差異の発生額	17	
事業主からの拠出額	104	
退職給付の支払額	74	
年金資産の期末残高	1,438	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	491	百万円
退職給付費用	62	
退職給付の支払額	32	
制度への拠出額	39	
退職給付に係る負債の期末残高	482	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,857	百万円
年金資産	1,595	
	261	
非積立型制度の退職給付債務	3,562	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,823	

退職給付に係る負債	3,823	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,823	

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	339	百万円
利息費用	40	
期待運用収益	13	
数理計算上の差異の費用処理額	77	
簡便法で計算した退職給付費用	62	
その他	51	
確定給付制度に係る退職給付費用	557	

(注) その他の項目には割増退職金(10百万円)、及び複数事業主制度の厚生年金基金への拠出額(40百万円)を含めております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	322	百万円
合計	322	

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	86.37	%
国内債券	5.15	
外国株式	3.51	
国内株式	3.38	
外国債券	0.98	
その他資産	0.61	
合計	100.00	

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.88	%
長期期待運用収益率	1.00	

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への拠出額は、40百万円でありま
す。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	130,259	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	188,692	
差引額	58,433	

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（平成25年3月31日現在）

0.72%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高35,102百万円及び繰越不足金23,330百万
円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	771百万円	88百万円
賞与引当金	440	324
退職給付引当金	1,189	-
退職給付に係る負債	-	1,362
減価償却一括償却資産	42	16
連結未実現利益	2	2
役員退職慰労引当金	209	220
商品保証引当金	134	138
減損損失	208	159
資産除去債務	48	49
その他	276	301
繰延税金資産小計	3,323	2,663
評価性引当額	586	425
繰延税金資産合計	2,736	2,237
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5	4
株式評価差額	65	50
土地評価差額	187	112
除去債務資産	15	13
その他	-	3
繰延税金負債合計	272	183
繰延税金資産(負債)の純額	2,463	2,054

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	591百万円	532百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,872	1,522

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
役員賞与引当金額	0.4	0.5
住民税均等割額等	16.2	13.4
評価性引当額	5.0	1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	1.9
その他	0.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2	55.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は47百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的な検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、多様化する顧客のニーズに合わせた販売形態を主軸としながら、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、販売形態別のセグメントから構成されており、「店舗販売事業」「レンタル事業」「服飾卸販売事業」及び「写真卸販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「店舗販売事業」はカメラ等販売、写真プリントサービス、証明写真や記念写真の撮影サービス等を店頭にて提供しております。

「レンタル事業」はカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社のフランチャイジーとしてDVDやCDのレンタルを中心に「TSUTAYA」事業を行っております。

「服飾卸販売事業」は服飾雑貨等の輸入卸販売を行っており、主に「OUTDOOR PRODUCTS」商品を取り扱っております。

「写真卸販売事業」は映像・写真関連商品、プリント現像処理サービス及びデジタル加工処理サービスを取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	店舗販売	レンタル	服飾卸 販売	写真卸 販売	計				
売上高									
外部顧客への売上高	122,298	5,323	1,590	4,936	134,148	5,158	139,307	-	139,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	97	130	228	0	228	228	-
計	122,298	5,323	1,688	5,067	134,377	5,158	139,536	228	139,307
セグメント利益	1,786	105	152	368	2,413	215	2,629	372	2,256
セグメント資産	57,134	1,667	586	2,302	61,690	2,468	64,158	3,441	60,717
セグメント負債	38,970	1,386	452	2,353	43,162	1,373	44,536	2,038	42,497
その他の項目									
減価償却費	2,025	44	0	62	2,133	11	2,144	5	2,150
受取利息	39	0	0	2	42	0	42	32	9
支払利息	218	11	7	20	258	1	260	32	227
特別損失	360	0	0	5	366	0	366	14	352
(固定資産除却損)	110	0	0	4	115	0	115	-	115
(減損損失)	235	-	-	0	236	-	236	-	236
セグメント有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,353	386	-	267	3,007	8	3,015	1	3,013

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療用機器販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 372百万円には、当社グループ間の受取配当金の相殺 384百万円、グループ会社間の未実現損益の調整による影響額11百万円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額 3,441百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産265百万円、資本連結消去額 1,577百万円及び債権債務消去額 2,127百万円が含まれております。

4. セグメント負債の調整額 2,038百万円には、各報告セグメントに配分していない全社負債88百万円及び債権債務消去額 2,127百万円が含まれております。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	店舗販売	レンタル	服飾卸 販売	写真卸 販売	計				
売上高									
外部顧客への売上高	134,290	5,069	1,592	5,050	146,003	6,074	152,077	-	152,077
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	85	108	193	-	193	193	-
計	134,290	5,069	1,677	5,158	146,196	6,074	152,271	193	152,077
セグメント利益	2,196	38	160	352	2,748	327	3,075	399	2,676
セグメント資産	61,372	1,965	574	2,400	66,313	3,271	69,584	3,403	66,180
セグメント負債	41,785	1,728	433	2,422	46,369	2,103	48,472	1,805	46,667
その他の項目									
減価償却費	2,124	399	0	150	2,674	10	2,685	5	2,690
受取利息	37	0	0	2	39	0	39	30	9
支払利息	201	10	2	19	233	0	234	30	204
特別利益	116	2	-	0	118	-	118	-	118
（固定資産売却益）	116	2	-	0	118	-	118	-	118
特別損失	309	9	3	13	336	-	336	-	336
（固定資産除却損）	153	7	-	4	165	-	165	-	165
（減損損失）	140	2	-	8	151	-	151	-	151
セグメント有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,306	717	-	370	3,393	8	3,402	0	3,402

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療用機器販売事業等を含んでおります。

2．セグメント利益の調整額 399百万円には、当社グループ間の受取配当金の相殺 413百万円、持分法投資利益 9百万円及びグループ会社間の未実現損益の調整による影響額 4百万円が含まれております。

3．セグメント資産の調整額 3,403百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産248百万円、資本連結消去額 1,567百万円及び債権債務消去額 2,195百万円が含まれております。

4．セグメント負債の調整額 1,805百万円には、各報告セグメントに配分していない全社負債67百万円、退職給付に係る負債の調整額322百万円及び債権債務消去額 2,195百万円が含まれております。

5．セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	富士フィルム株式会社	東京都港区	40,000	デジタルカメラ及び写真関連商品の製造、販売	(被所有) 直接10.06	デジタルカメラ及び写真関連商品の仕入取引	商品仕入等 (注2)	9,650	仕入債務	1,464

- (注) 1. 記載しております金額について、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。なお、取引の内容及び取引金額を除く項目は、期末日現在のものを記載しております。
2. 取引条件については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 取引金額及び期末残高には、実質的に富士フィルム株式会社との取引である商社に対するものを含んでおります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	富士フィルム株式会社	東京都港区	40,000	デジタルカメラ及び写真関連商品の製造、販売	(被所有) 直接10.06	デジタルカメラ及び写真関連商品の仕入取引	商品仕入等 (注3)	3,286	仕入債務	1,231

- (注) 1. 記載しております金額について、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 平成25年8月27日に実施した第三者割当による自己株式処分に伴い、主要株主より異動したため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を、期末残高については関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。なお、議決権等の所有（被所有）割合は、第三者割当前は10.06%、第三者割当後は9.50%となっております。
3. 取引条件については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
4. 取引金額及び期末残高には、実質的に富士フィルム株式会社との取引である商社に対するものを含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	富士フィルムメディカル株式会社	東京都港区	12,000	医療用診断用製品の販売	-	医療用診断製品の仕入取引	商品仕入等(注2)	2,891	仕入債務	753

(注) 1. 記載しております金額について、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。なお、取引の内容及び取引金額を除く項目は、期末日現在のものを記載しております。

2. 取引条件については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社椿総合経営研究所(注2)	神奈川県横浜市戸塚区	10	経営コンサルティング	-	会計・財務政策に関するアドバイザー業務	会計・財務政策に関するアドバイザー業務(注3)	13	未払金	0

(注) 1. 記載しております金額について、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。なお、取引の内容及び取引金額を除く項目は、期末日現在のものを記載しております。

2. 当社監査役の椿 勲が議決権の100%を直接保有しております。

3. 取引条件については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,074.03円	1,085.85円
1株当たり当期純利益金額	55.16円	62.83円

(注) 1. 潜在株式調整後の1株当たりの当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が11.60円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	931	1,098
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	931	1,098
期中平均株式数(千株)	16,894	17,486

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	480	200	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,909	7,155	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	229	403	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,778	7,896	1.1	平成27年4月30日～ 平成31年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	242	924	-	平成27年4月30日～ 平成31年2月28日
合計	17,640	16,579	-	-

(注) 1. 借入金の平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,534	1,979	999	383
リース債務	351	258	188	125

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下のため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	33,065	67,429	110,847	152,077
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は純損失金額() (百万円)	813	938	3,832	2,459
四半期(当期)純利益金額又は 純損失金額()(百万円)	1,047	1,221	2,377	1,098
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額() (円)	62.03	71.52	136.99	62.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 純損失金額()(円)	62.03	10.07	201.11	71.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,499	6,538
受取手形	5	7
売掛金	5,073	8,118
有価証券	34	0
商品	11,985	12,272
貯蔵品	749	550
前払費用	565	567
繰延税金資産	474	422
関係会社短期貸付金	1,910	2,000
未収入金	3 3,780	3 3,174
その他	3 360	3 271
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	29,439	33,922
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,580	1 3,305
構築物	308	270
機械及び装置	257	214
工具、器具及び備品	1,424	1,202
土地	1 5,033	1 4,798
リース資産	212	647
建設仮勘定	10	53
有形固定資産合計	10,827	10,493
無形固定資産		
電話加入権	135	145
借地権	442	442
商標権	61	51
ソフトウェア	1,209	1,185
ソフトウェア仮勘定	272	134
無形固定資産合計	2,121	1,959
投資その他の資産		
投資有価証券	1 595	1 833
関係会社株式	1,577	2,252
長期貸付金	41	37
長期前払費用	270	222
繰延税金資産	1,573	1,137
敷金及び保証金	9,186	8,586
仕入先長期積立金	731	735
破産更生債権等	2	1
その他	8	16
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	13,962	13,797
固定資産合計	26,910	26,250
資産合計	56,349	60,172

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,264	4,512
買掛金	3 8,104	3 10,460
短期借入金	300	-
1年内返済予定の長期借入金	7,909	7,155
リース債務	145	209
未払金	3 1,596	3 2,368
未払費用	2,335	2,028
未払法人税等	401	431
未払消費税等	311	323
前受金	131	57
預り金	140	164
賞与引当金	964	739
役員賞与引当金	11	15
設備関係支払手形	281	98
その他	14	16
流動負債合計	25,911	28,581
固定負債		
長期借入金	1 8,778	1 7,896
リース債務	76	469
退職給付引当金	2,819	3,019
役員退職慰労引当金	407	457
商品保証引当金	362	388
資産除去債務	136	139
その他	187	183
固定負債合計	12,769	12,554
負債合計	38,681	41,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,852	2,852
資本剰余金		
資本準備金	2,419	2,419
その他資本剰余金	-	184
資本剰余金合計	2,419	2,604
利益剰余金		
利益準備金	150	150
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	8	7
別途積立金	9,645	9,645
繰越利益剰余金	3,013	3,654
利益剰余金合計	12,818	13,458
自己株式	539	12
株主資本合計	17,550	18,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118	133
評価・換算差額等合計	118	133
純資産合計	17,668	19,036
負債純資産合計	56,349	60,172

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	118,276	134,290
売上原価	5 71,301	5 86,528
売上総利益	46,974	47,762
販売費及び一般管理費	1, 5 45,766	1, 5 46,107
営業利益	1,207	1,655
営業外収益		
受取利息	5 50	5 46
受取配当金	5 397	5 428
仕入割引	97	79
その他	208	204
営業外収益合計	754	759
営業外費用		
支払利息	218	201
支払手数料	40	79
その他	18	21
営業外費用合計	278	303
経常利益	1,683	2,111
特別利益		
固定資産売却益	-	2 115
特別利益合計	-	115
特別損失		
固定資産売却損	-	3 16
固定資産除却損	4 98	4 152
減損損失	235	140
その他	14	-
特別損失合計	348	308
税引前当期純利益	1,334	1,917
法人税、住民税及び事業税	407	441
法人税等調整額	226	503
法人税等合計	634	944
当期純利益	700	972

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高	1	10,787	100.0	11,985	100.0
当期商品仕入高		70,268		84,280	
当期外注加工費		3,664		3,790	
合計		84,720		100,056	
他勘定振替高		1,433		1,255	
商品期末たな卸高		11,985		12,272	
売上原価		71,301		86,528	

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
販売費及び一般管理費		
販売促進費	418百万円	356百万円
事務用消耗品費	155	74
その他	859	824
計	1,433	1,255

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,852	2,419	2,419	150	9	9,645	2,480	12,286
当期変動額								
剰余金の配当							168	168
当期純利益							700	700
買換資産圧縮積立金の 取崩					0		0	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	0	-	532	531
当期末残高	2,852	2,419	2,419	150	8	9,645	3,013	12,818

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	539	17,019	121	121	17,141
当期変動額					
剰余金の配当		168			168
当期純利益		700			700
買換資産圧縮積立金の 取崩					
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			3	3	3
当期変動額合計	0	531	3	3	527
当期末残高	539	17,550	118	118	17,668

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,852	2,419	-	2,419	150	8	9,645	3,013	12,818
当期変動額									
剰余金の配当								337	337
当期純利益								972	972
買換資産圧縮積立金の 取崩						0		0	-
自己株式の処分			184	184				5	5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	184	184	-	0	-	641	640
当期末残高	2,852	2,419	184	2,604	150	7	9,645	3,654	13,458

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	539	17,550	118	118	17,668
当期変動額					
剰余金の配当		337			337
当期純利益		972			972
買換資産圧縮積立金の 取崩					
自己株式の処分	527	717			717
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			15	15	15
当期変動額合計	527	1,352	15	15	1,367
当期末残高	12	18,902	133	133	19,036

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの・・・事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 商品・・・主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ. 貯蔵品・・・最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

イ. 建物 (建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

ロ. 建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

イ. 自社利用のソフトウェア・・・社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

ロ. その他の無形固定資産・・・定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、発生時に一括処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 商品保証引当金

販売商品の保証に基づく修理費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき将来の保証見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。これに伴い、前事業年度において損益計算書に表示していた売上原価の内訳を、「売上原価明細書」として表示しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更し、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	218百万円	277百万円
土地	2,806	2,806
投資有価証券	3	4
計	3,028	3,087

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	3,938百万円	3,944百万円

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行15行とコミットメントライン契約を締結しております。
当該契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

3. 関係会社に対する金銭債権、債務

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	205百万円	213百万円
短期金銭債務	429	443

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、販売費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度19%、当事業年度22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度81%、当事業年度78%であります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給料及び手当	14,127百万円	14,755百万円
退職給付費用	452	495
賞与引当金繰入額	964	437
役員賞与引当金繰入額	11	15
役員退職慰労引当金繰入額	38	50
支払手数料	4,722	5,447
賃借料	8,871	8,506
減価償却費	2,021	1,903
貸倒引当金繰入額	1	5

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	- 百万円	115百万円

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	- 百万円	16百万円

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	17百万円	15百万円
構築物	3	4
機械及び装置	1	2
工具、器具及び備品	36	37
ソフトウェア	21	71
店舗撤去費用等	18	21
計	98	152

5. 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
仕入高	12,275百万円	6,903百万円
販売費及び一般管理費	1,100	1,044
営業取引以外の取引による取引高	444	463

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,577百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,577百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 675百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	366百万円	263百万円
未払事業税	34	43
退職給付引当金	1,013	1,074
減価償却一括償却資産	27	12
棚卸資産評価損	13	29
役員退職慰労引当金	145	162
商品保証引当金	134	138
減損損失	203	153
資産除去債務	48	49
繰越欠損金	517	0
その他	119	144
繰延税金資産小計	2,623	2,071
評価性引当額	302	328
繰延税金資産合計	2,321	1,743
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5	4
土地借地権評価差額	187	112
除去債務資産	15	13
有価証券評価差額	65	50
その他	-	3
繰延税金負債合計	272	183
繰延税金資産の純額	2,048	1,560

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.0	8.3
住民税均等割額等	21.7	16.3
評価性引当額	3.0	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	1.8
その他	0.7	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6	49.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は35百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形 固定 資産	建物	11,344	325	282 (43)	11,387	8,081	540	3,305
	構築物	1,751	8	50 (2)	1,709	1,439	40	270
	機械及び装置	813	44	22 (1)	836	621	83	214
	工具、器具及び備品	6,698	238	461 (11)	6,474	5,271	410	1,202
	土地	5,033	-	235	4,798	-	-	4,798
	リース資産	648	624	387	886	239	189	647
	建設仮勘定	10	43	-	53	-	-	53
	計	26,301	1,285	1,439 (59)	26,147	15,653	1,264	10,493
無形 固定 資産	電話加入権	135	10	-	145	-	-	145
	借地権	442	-	-	442	-	-	442
	商標権	103	-	1	102	51	10	51
	ソフトウェア	2,975	654	644	2,985	1,799	606	1,185
	ソフトウェア 仮勘定	272	-	138	134	-	-	134
	計	3,929	665	783	3,810	1,850	617	1,959
長期前払費用	471	7	121 (2)	358	135	51	222	

(注) 1. 当期増加の主な内容は次のとおりであります。

建物	カメラのキタムラ・スタジオマリオ・Apple正規サービスプロバイダ 認定店新規出店	90	百万円
工具、器具及び備品	カメラのキタムラ・スタジオマリオ・Apple正規サービスプロバイダ 認定店新規出店	90	百万円
リース資産	デジタルミニラボシステム(フロンティア)の導入	467	百万円
ソフトウェア	ECサイト構築およびクラウド構築	416	百万円

2. 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	25	6	5	26
賞与引当金	964	739	964	739
役員賞与引当金	11	15	11	15
役員退職慰労引当金	407	50	-	457
商品保証引当金	362	388	362	388

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kitamura.co.jp
株主に対する特典	平成26年3月31日現在、100株(1単元)以上所有の株主様に対し、株主ご優待券を贈呈いたします。 100株以上 1,000株未満 1,000円分 1,000株以上 10,000株未満 5,000円分 10,000株以上 10,000円分 この株主ご優待券は、全国の「カメラのキタムラ」、「スタジオマリオ」の取扱商品に対してご利用いただけます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第79期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月24日四国財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年6月24日四国財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第80期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日四国財務局長に提出
（第80期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日四国財務局長に提出
（第80期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日四国財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成25年6月25日四国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成25年8月27日四国財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書及びその添付書類
企業内容等の開示に関する内閣府令第9条第1号（株式募集）の規定に基づく有価証券届出書及びその添付書類
平成25年8月9日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月20日

株式会社キタムラ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 高広 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタムラの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キタムラ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キタムラの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社キタムラが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 . 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

株式会社キタムラ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 高広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタムラの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キタムラの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。